

国際経済学会第 71 回全国大会 報告要旨

都市中心部における再工業化の実証分析

－アメリカの例－

玉井敬人（九州産業大学）

都市は時々の社会や政治、そして経済の状況などを反映してその形態を進化させていく。都市の形態変化・都市の空間構造変化は歴史的にそれが例えば、人々の所得水準が上昇したことによる、より広い居住空間を求めた結果であるといったことや、内燃機関の発明によってもたらされた輸送・通勤手段条件の改善によるものであることが観察される。それら要因によって副次的に引き起こされる事象も当然のことながらその変化をさらに複雑なものとする。すなわち、副次的事象も都市の形態・空間構造の進化に貢献するのである。

人口・雇用の郊外化に伴って、都市の中でも核となる地域は衰退地域としてその存在が認識されることとなったのだが、はたしてそれは顕著なものであるのか、また、同域の成長とはどのようなものであるのか分析する。特に都市内部における製造業を分析対象とし、その位置づけの変化並びに成長に関して検証してみたい。これら地域成長分析に際しては地域製造業の革新性の影響に注目する。

都市の核となる地域である主要地の経済的特徴に関してまず検証した。失業率に関しては全米水準を上回り、都市の中心部の停滞が判明した。これはこれまでの先行研究と整合的ではあるが、一般的に言われている同域での製造業の流出に関しては、90年から2000年にかけてはむしろその存在が大きくなっていることが分かった。都市における再工業化が進展しているのか、より多面的に分析する必要性が出てきた。

そこでその足掛かりとして、つぎに主要地における製造業成長の決定要因を分析した。地域の成長指標として労働者成長と平均個人賃金成長をあてて分析した結果、労働者成長に関しては当初労働者数がより少ない地域ほど、そして賃金成長に関しては当初より低い賃金水準の地域ほどより高い成長を達成しているという、いわゆる β 収束性が検証された。また、製造労働者成長はより企業数が多い地域で、人口密度がより低い地域でより高くなっていることが判明した。

地域製造業の革新性についてはすべてが有意というわけではないが符号はすべてプラスとなり、都市の中心部としての主要地におけるその重要性が判明した。より詳細な分析は今後の課題としたい。